

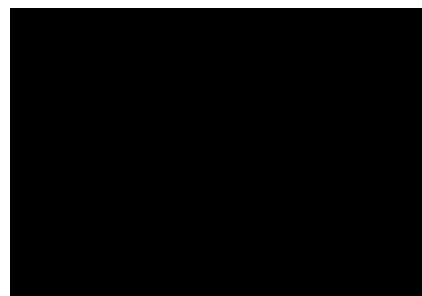
IMF サーベイ

米国経済

歳出の急激な削減は、米国の成長を損ねることに

IMF サーベイ・オンライン

2013年6月14日



首都ワシントンにある米財務省ビル:IMFは2014年の米国の経済成長は、より緩やかな財政調整により2.7%まで上昇する可能性があるともみている。(写真: Karen Bleier/AFP)

- 2013年の米国の成長率は1.9%に減速後、2014年には持ち直す見込み
- 回復には、より均衡の取れた段階的なペースでの財政調整が不可欠
- 金融刺激策からの撤退には、慎重な意思疎通とタイミングが必要

国際通貨基金（IMF）は、世界最大の経済大国の健全性に関する年次調査を締めくくりにあたり、特に回復の下支えを金融政策でさらに行う余地が限られている場合、財政健全化をよりバランスの取れた段階的なペースで進めることにより、同国の成長を促すことができようとの認識を示した。

「米国の景気回復は定着し、より長続きする兆しが出ています。しかし、本来の力強さに戻るにはまだ道のりがあります。IMFのアドバイスはある部分はスローダウンし、他の部分ではピッチを上げてということです。つまり成長を維持し、雇用を創造するのに助けとなるよう財政調整を今年は緩め、長期的な財政の持続性を取り戻すための中期のロードマップを策定するピッチは早めなさいということです」とクリスティーヌ・ラガルド専務理事は語った。

経済指標の中には住宅市場など改善を示すものもあるが、IMFは、自動的な支出削減（一律歳出削減）を含め赤字削減を余りにも速く進めていることが、成長の著しい減速を引き起こしていると述べた。

2013年の米国の成長率は、2012年の2.2%から1.9%に鈍化する見込みである。この見通しは、一律歳出削減や給与税の引き上げ、高額所得層に対する増税の影響を反映させたものである。

IMFによると、来年は、財政調整がより緩やかになり住宅市場がさらに力強さを増すなど、成長率は2.7%まで持ち直す可能性がある。

回復の強化

IMFは、中期的に成長、財政および金融の安定性を脅かす脆弱性に対応しつつ、回復を支えることが政策の中心課題だと述べた。

今回行った審査の中で IMF は、この課題に対処するための財政政策戦略には以下を含む必要があると強調した。

- 一律歳出削減を撤回するとともに、よりバランスの取れた段階的なペースで財政健全化を行う。支出削減は、短期的に成長を鈍化させるのみならず、教育、科学、インフラ支出についても裁量的に削減が行われることから、中期的な潜在成長力の低下を招きかねない。

- 債務上限を引き上げ、米国及び世界経済への深刻なショックを回避する。

- 長期的な財政の持続可能性の回復に向け、一連の包括的措置を後半に重点的に行う。主な医療プログラムと社会保障への支出は今後 10 年間で GDP の 2 パーセントポイント上昇する見込みである。加えて、金利を徐々にノーマルな水準に戻すことから、金利の支払いも同期間で GDP の 2 パーセントポイント上昇すると考えられる。こういった要因が再び赤字の拡大と公的債務の増加を引き起こすかもしれない。新たな歳入は、税控除や非課税を減らし炭素税や付加価値税を導入することで期待できよう。歳出措置により、公的医療や年金の支出の伸びを抑える必要もあろう。

IMFは金融政策の重要性もまた強調した。ラガルド専務理事は「平時にあらざる時は、リスク管理に通常にはない政策と配慮が要求されます」と述べた。

産出量ギャップが依然大きいことを踏まえると、金融緩和から急いで出る必要はない。しかし、IMFは金融の安定性リスクをモニタリングしながら、段階的で秩序だった金融政策の正常化を計画・実行する必要性を強調した。米連邦準備制度理事会は金融緩和からの撤退を管理する助けとなる一連の手段を持っているが、出口戦略に関する効果的な意思疎通と慎重なタイミング操作が、撤退が近づいた際の長期金利の乱高下を防ぐのに不可欠である。

IMFはまた、世界の金融規制枠組みが細分化するリスクを回避しながら、米国および世界の金融システムの復元力を強化する必要性を指摘した。重要課題は金融システム上重要なノンバンクの特定、マネー・マーケット・ファンド (MMF) 規制の一段の強化、銀行規制のためのバーゼル III パッケージの遂行、それとボルカー・ルールを導入だ。

より一般的には、金融安定性支援のための規制策強化は、世界の金融システム改革の課題と協調させなければならないということだ。とこのも、これにより規制策の細分化を抑え、不透明性と規制の差を利用した裁定機会を少なくするからだ。

より積極的な政策の余地

IMFは、これまで12カ月間で改善したものの、住宅市場については政策で支える余地が依然としてあると述べた。米国経済の回復には住宅市場がより力強さを増すことが引き続き不可欠であることから、ストレス下にあるローンの借り換えや貸付条件の変更を促進した政府支援プログラムの継続が重要であろう。

またIMFは、内需拡大のための取り組みを補完し、かつ継続的な人的資本の損失リスクを軽減する一助となる積極的な労働政策を行う余地があると述べた。こうした政策として、研修や就職活動支援に加え教育制度（特にコミュニティカレッジ）と雇用者の間のつながりを実習制度などを通して強化する取り組みなどが考えられよう。

同報告書の最終版は、24名の理事が構成するIMFの理事会による7月末の協議終了後に公表される。

関連リンク

[声明文全文](#)

[雇用及び成長へのフォーカス](#)

[最新版世界経済見通し](#)

[IMFの業務優先課題](#)

[米国とIMF](#)